

## 貸借対照表

平成 21 年 9 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 291,567】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 368,248】</b>
現金及び預金	101,500	支払手形	126,136
売掛金	135,057	買掛金	48,370
製品	28,375	短期借入金	77,600
原材料	18,459	1年以内返済長期借入金	60,000
貯蔵品	1,888	未払金	36,107
前払費用	4,005	未払費用	4,542
立替金	50	預り金	816
繰延税金資産	3,931	未払法人税等	3,369
貸倒引当金	△1,700	未払消費税等	3,286
<b>【固定資産】</b>	<b>【 57,567】</b>	賞与引当金	8,019
(有形固定資産)	( 40,666)	<b>【固定負債】</b>	<b>【 81,815】</b>
建物	29,569	長期借入金	80,000
構築物	3,182	役員退職慰労引当金	1,815
機械装置	7,492		
工具器具備品	420	負債の部合計	450,063
(無形固定資産)	( 150)	純資産の部	
電話加入権	150	<b>【株主資本】</b>	<b>【 △99,808】</b>
(投資その他の資産)	( 16,751)	(資本金)	( 38,000)
投資有価証券	5,982	資本金	38,000
差入保証金	9,300	(利益剰余金)	( △137,808)
繰延税金資産	1,468	繰越利益剰余金	△137,808
		<b>【評価差額金】</b>	<b>【 △1,119】</b>
		株式等評価差額金	△1,119
		純資産の部合計	△100,927
資産の部合計	349,135	負債及び純資産の部合計	349,135

## 個 別 注 記 表

自 平成 20 年 9 月 21 日  
至 平成 21 年 9 月 20 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
製品・原材料は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

##### 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため役員規定に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したものであります。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。